

令和5年9月1日

上尾市議会議長 星野 良行 様

総務常任委員会
委員長 田中 一崇

総務常任委員会行政視察を行ったところ、その概要は下記のとおりでありますので、報告いたします。

記

- | | |
|---------|---|
| 1 日 時 | 令和5年8月17日(木)～8月18日(金) |
| 2 視 察 地 | 福島県いわき市 福島県双葉町 福島県富岡町 |
| 3 視察内容 | 福島県いわき市 ● いわき版 MaaS 推進プロジェクトについて 福島県双葉町 ● 東日本大震災・原子力災害伝承館の見学 福島県富岡町 ● 東京電力廃炉資料館の見学 |
| 4 参加議員 | 田中一崇、池田達生、小池佑弥、小川明仁、 荒川昌佑、浦和三郎 |
| 5 執 行 部 | 総務部長 小林克哉 市民生活部長 西嶋秋人 |
| 6 随 行 | 議事調査課長 中澤真治 議事調査課副主幹 鈴木知哉 |

● 福島県いわき市

1 調査項目 いわき版 MaaS 推進プロジェクトについて

2 調査期日 令和 5 年 8 月 1 7 日（木）
午後 2 時～午後 4 時

3 市の概要（令和 5 年 5 月 1 日現在）

人口 3 2 2, 4 3 5 人

面積 1, 2 3 2. 2 6 km²

令和 5 年度一般会計当初予算額

1 4 6, 7 6 7, 3 1 0 千円

4 調査の目的

本市では、市内循環バスぐるっとくんを運行しており、バスは決まったルートを運行している状況である。市ではこれまでバスロケーションシステムを導入するなど、利用者の利便性向上を図ってきたところであるが、さらなる利便性向上を図るため、路線等の見直しに当たり市が設置した上尾市地域公共交通活性化協議会において検討を進めている状況である。こうした中で、スマートフォンの普及に鑑み、公共交通の視点から ICT の利活用も推進する必要がある。

そこで、先行して MaaS を実施しているいわき市を視察することで、MaaS の可能性を調査し、上尾市の行政サービス向上及び交通政策に生かすことを目的とする。

<いわき版 MaaS 推進プロジェクトの特色>

- 観光 MaaS：観光タクシー等に配車アプリやキャッシュレス決済等を導入
- おつかい MaaS：買物弱者支援としてシステムを活用した宅配サービス
- 行政 MaaS：住民票の発行や双方向通信が可能な車両を活用した出張行政サービス
- 次世代交通システム実証：スマホ等による車両（トイボ）呼び出し運行

5 調査内容

(1) MaaSとは

国土交通省では、「地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの」と解説しており、出発地から目的地までシームレスな移動かつ、スマートフォンなどを利用して予約から決済まで行えるサービスである。

(2) いわき市の現状と課題

いわき市は、14市町村が合併して誕生した市であり、面積が1,232㎢あることから分かります。広域多核分散型の都市構造となっており、高齢化の進展や自家用車依存が高いことなどから、公共交通の維持、交通弱者への支援、拠点間の交通ネットワークなどに課題が生じていた。

(3) 課題解決に向けた取組

次世代技術を活用した交通システムの構築に向けた調査研究を行うため、教育機関、経済団体、交通事業者、行政機関などで構成するいわき市次世代交通システム研究会を設立し、カーシェアリング、グリーンスローモビリティ、キャッシュレス決済の導入などを進めている。

(4) カーシェアリング

令和元年3月から駅前などにカーシェアステーションを整備（11台）するとともに、いわき市の公用車（2台）もカーシェアリング車両として活用している。

カーシェアリング車両は、首都圏からの来訪者が多く利用しており、フル稼働の状況であり、車両が足りないほどであるとのこと。

(5) グリーンスローモビリティ

民間事業者と連携協定を締結し、小名浜地区及び平地区で実証事業として運行したもので、通信キャリアの人流データやタクシー利用のヒートマップから、人流が多い地点にバス停を設定し、スマートフォンで車両の呼び出しから料金決済までを行うことができる。バスの運行ルートはAIにより自動で設定される。現在は社会実装に向けた調整を行っている。

(6) 観光 MaaS

タクシーの配車アプリだが、いわき市内で導入しているタクシー事業者がなかったため、観光やビジネス来訪者の交通利便性向上と市内の回遊性を高めることを目的に事業者と連携し、行政主導で導入したものの。

(7) おつかい MaaS

高齢者等の買物弱者を支援し、生活の利便性向上を目的に地元スーパーと連携し、食品や日用品の宅配サービスを行うもの。スーパーは宅配を行い、市はAI等を活用して配送ルートを生成している。

(8) 行政 MaaS

ワゴン車を改造したもので、中山間地域の行政サービス向上を目的に「おでかけ市役所」として、支所職員が同乗し、マイナンバーの申請や住民票等の発行サービスを地域に出向いて行うもので、行政サービスごとに日を分けて公共用地で展開している。また、期日前投票所としての活用を検討しており、市域が広しいわき市にとっては機動性のある行政サービスが行えるもの。

6 主な質疑応答

問 カーシェアリングについて、レンタカーとの競合はないか。

答 市内にもレンタカー事業者はある。カーシェアのカテゴリは今まで参入はなかった。カーシェアは無人で手続きできるものであり、レンタカーとサービスの形態に違いがある。臨海に大規模な工業団地があり、駅から工業団地までの人流が多いこともデータで分かっている。いずれにしても車の台数が足りていないのが現状である。

問 実証実験のグリーンスローモビリティはパッケージ化されているものか。

答 パッケージ化はされていない。同様なものは池袋でも運行されている。事業者が提供するアプリについては、どこの自治体でも使えるインターフェイスになっている。

問 行政 MaaS に同乗する職員は決まっている者か。

答 出先で個人情報を取り扱う業務であるため、12ある各支所の正規職員又は会計年度任用職員に同乗してもらっている。税証明の発行などは徴税吏員の資格が必要なところでもある。今のところ専任の職員は難しい。

問 行政 MaaS は年間どの程度運用するのか。

答 昨年半年で59回であったため、年間100回程度の運用を見込んでいる。また、昨年度はイレギュラーなものとして、「3.16福島県沖地震」に伴う罹災証明の発行があった。なお、昨年度まで民間事業者から車両をリースしていたが、今年度から占有の車両として運用している。

問 事業費の内訳を教えてください。

答 行政 MaaS について、車に積載している物はパソコンとプリンターの金額、また通信料がかかっている程度である。

問 上尾市ではバス事業者に補助金を支出しているが、いわき市ではどうか。

答 資料に付けた事業費は各 MaaS 事業にかかるもので、別にバス事業者に対しバス路線維持のための補助金（6億円程度）を支出している。

別の視点から、人流データと合わせて見たときに市内公共交通の効率的な運行を目指している。

問 グリーンスローモビリティを相乗りの形にした理由は、また、同時に何台くらい運行したか。

答 車両は1台で回っていた。実証実験であったため、旅客運送法上の例外規定が適用されていた。社会実装を目指していたため、相乗りの形で運行した。2022年の実証ではWEBからの貸切の形態で運行したことから運賃は無料とした。

問 グリーンスローモビリティは山間部などで必要と感じたが、拡大していく考えはあるか。

答 グリーンスローモビリティは時速20kmであり、山間部だとバッテリー容量に課題がある。山間部でもデマンドの需要はあり、市内2地区においてボランティア輸送（無償）を行っている。これに市ではEV車両などの提供を行っている。

問 ボランティア輸送はドアツードアか。

答 地区の拠点から病院やスーパーマーケットまでなどが主である。

問 各MaaS事業でWEBから予約が可能であるようだが、統合されたシステムであるか。

答 例えば、カーシェアリングはタイムズ24のWEBからアクセスする形である。トイボであれば事業者のアプリから予約する形である。

市の一体的なアプリケーションがあるわけではない。

問 行政MaaS車両を活用した期日前投票は予約制か。

答 詳細は選挙管理委員会で検討しているが、地区に出向く日をスケジュールしていて、予約は受けていない。

※ いわき市担当者:いわき市のMaaSの取組は過渡期のものであると捉えている。いずれは電子申請やガバメントクラウドといったものに置き換わってくる。ただし、山間部ではネット環境が無い方もいるところであり、行政MaaSなどで補完していくことが予想される。

● 福島県双葉町・富岡町

- 1 調査項目 ・ 東日本大震災・原子力災害伝承館の見学
・ 東京電力廃炉資料館の見学

- 2 調査の目的

平成23年3月11日に発生した東日本大震災において、大津波が東北地方沿岸部に押し寄せ、広域にわたる甚大な被害が生じた。また、東京電力福島第一原発事故に伴う原子力災害により、福島県では今でも避難生活が続いており、原子力事故の風評被害等の影響も受けている状況である。

そこで、福島県の東日本大震災・原子力災害のアーカイブ拠点となっている東日本大震災・原子力災害伝承館を見学するとともに、原子力事故の事実と廃炉事業の現状等を記憶と記録し、事故の反省と教訓を伝承する東京電力廃炉資料館を見学することで、上尾市における災害対策に生かすことを目的とする。

- 3 調査内容

- (1) 東日本大震災・原子力災害伝承館の見学

震災前の福島にあった平穏な暮らし、それを一変させた地震と津波、更に追い打ちをかけ、避難生活や復興を長期化させている原子力発電所事故。天災と人災が複合した災害に立ち向かう福島県民のチャレンジを表現し、後世に伝えるために必要な伝承館である。

- 災害が発生し、人々がどのように行動したのか、震災当時の資料を時系列にまとめた資料の展示。
- 原子力発電所事故による双葉町の全町避難を中心にまとめた資料の展示。
- 福島県民の想いを伝える展示品とプロジェクションマッピング映像の融合。
- 福島県民の復興へ向けた取組の展示。

- (2) 東京電力廃炉資料館の見学

原子力事故の事実と廃炉作業の現状を確認する場として必

要な資料館である。

東京電力において、巨大な津波は起きない。想定できたことを想定外としていたおごりがあった。との冒頭の映像案内があり、震災当時に「想定外」という言葉で処理していたことへの反省を伝えていた。

- 燃料棒の見本から、原子炉建屋の水素爆発に至った経緯の展示。
- 原子炉建屋の現状模型と解説。
- 放射能汚染エリアの変遷。
- 原子力汚染水の状況と処理方法及び処理水の対策。
- 処理水放出の説明。

4 上尾市における災害対策

市内外を問わず英知を結集すること。議会として知見を広め、提言・提案していくこと。これらにより、本市の防災・減災における想定外を減らしていくことが、市民福祉の増進と市民生活の安心・安全につながるものである。

(福島県 いわき市)



いわき市視察研修



行政 MaaS 車両見学

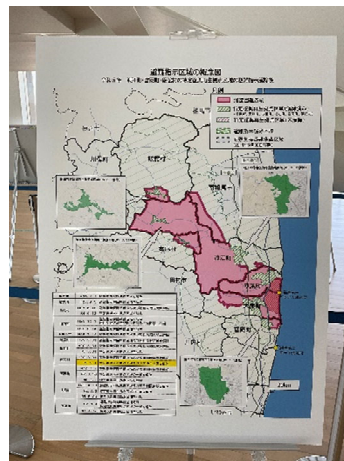


いわき市議場

(福島県 東日本大震災・原子力災害伝承館)



伝承館入口前



津波被害の展示品、原子力災害の避難指示図パネル



伝承館屋上からの展望

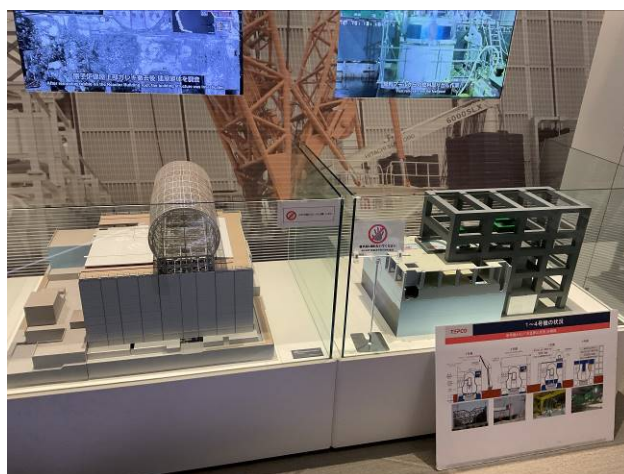
(福島県 東京電力廃炉資料館)



廃炉資料館入口



ツアー形式による見学



福島第一原発 原子炉建屋1号機～4号機の模型(現状)